

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月10日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋忠敏
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括部長 (氏名) 宮本敦浩 (TEL) 06-7639-5500
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月5日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	44,441	△0.8	2,600	18.5	2,441	4.9	1,514	△45.6
2024年12月期	44,804	0.1	2,193	△11.2	2,327	△8.1	2,783	40.3
(注) 包括利益	2025年12月期		2,437百万円(△38.2%)		2024年12月期		3,942百万円(57.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	124.29	—	5.6	6.0	5.9
2024年12月期	228.42	—	11.4	6.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 38百万円 2024年12月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	42,051	28,409	66.0	2,277.56
2024年12月期	39,875	26,581	65.5	2,144.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 27,755百万円 2024年12月期 26,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,807	△1,520	△737	7,228
2024年12月期	2,317	24	△1,807	7,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	40.00	—	29.00	69.00	840	30.2	3.4
2025年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	499	33.0	1.9
2026年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		44.9	

2024年12月期 中間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当20円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	5.7	900	△19.6	900	1.2	600	0.8	49.23
通期	47,000	5.8	2,700	3.8	2,700	10.6	1,900	25.4	155.91

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	12, 558, 251株	2024年12月期	12, 558, 251株
② 期末自己株式数	2025年12月期	371, 588株	2024年12月期	371, 588株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	12, 186, 663株	2024年12月期	12, 186, 692株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14, 246	3. 6	277	12. 8	530	△41. 8	534	△73. 4
2024年12月期	13, 751	△2. 7	245	△35. 9	911	55. 2	2, 010	249. 9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	43. 83		—					
2024年12月期	164. 94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	21, 551		11, 684		54. 2		958. 77	
2024年12月期	20, 329		11, 416		56. 2		936. 81	

(参考) 自己資本 2025年12月期 11, 684百万円 2024年12月期 11, 416百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、中国市場の低迷、原材料価格の高騰や為替相場の変動に加え、米国の追加関税等の保護主義政策に伴う世界経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「PROGRESS 2026」の下、エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向けて、成長戦略、生産戦略、経営基盤強化と資本コストを意識した経営に、着実に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績について、売上面では、環境関連市場等における需要が増加しました。一方、その他の当社関連市場の売上高は、北米の自動車関連市場等における需要の減少や、一部の市況の回復遅れ、顧客における在庫調整の影響により、前年を下回りました。その結果、当社グループの売上高はほぼ前年並みとなりました。

利益面では、売上高はほぼ前年並みであったものの、環境関連等の高付加価値商品の需要拡大による品種構成の改善や、グローバルでの原価低減活動における利益の改善に取り組んだ結果、営業利益、経常利益は前年を上回りました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年に旧日本の土地売却益を特別利益として計上しましたが、当期は同等の特別利益がなかったことから、前年を下回りました。

当初計画との比較におきまして、売上面では、環境関連の需要は増加しましたが、北米自動車関連需要の減少、欧州空調関連等の需要の回復遅れなどの影響により計画を下回りました。利益面では、売上高の減少による利益減はあるものの、環境関連等の高付加価値増による品種構成の改善、グローバル原価低減活動等の利益改善により営業利益および経常利益は計画を達成しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、品質関連費用の影響により当初計画を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44,441百万円（前期比0.8%減）、営業利益は2,600百万円（同18.5%増）となり、経常利益は2,441百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,514百万円（同45.6%減）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (第95期)		業績予想比		前連結会計年度 (第94期)	前期比	
	実績 (百万円)	当初業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	44,441	46,000	△ 1,558	△ 3.4	44,804	△ 362	△ 0.8
営業利益	2,600	2,400	200	8.4	2,193	406	18.5
経常利益	2,441	2,400	41	1.7	2,327	113	4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514	1,650	△ 135	△ 8.2	2,783	△ 1,268	△ 45.6

(注) 1. 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2025年2月10日公表の当初業績予想と比較をしております。

2 セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (第94期) (百万円)	当連結会計年度 (第95期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第94期) (百万円)	当連結会計年度 (第95期) (百万円)	増減率 (%)
日本	24,231	24,000	△ 1.0	1,408	1,474	4.7
欧米	13,094	11,905	△ 9.1	12	166	—
アジア (日本を除く)	7,477	8,536	14.2	782	981	25.5
消去	—	—	—	△ 8	△ 22	—
合計	44,804	44,441	△ 0.8	2,193	2,600	18.5

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当連結会計年度は、環境関連市場における需要が増加しました。一方、その他の当社関連市場の売上高は、一部の市況の回復遅れや顧客における在庫調整の影響により、前年を下回りました。その結果、日本での売上高は24,000百万円（前期比1.0%減）となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、環境関連等の高付加価値商品の需要拡大を中心に品種構成が改善しました。その結果、営業利益は1,474百万円（前期比4.7%増）となりました。

②欧米

当連結会計年度は、北米の自動車関連市場等において需要が減少しました。その結果、欧米での売上高は11,905百万円（前期比9.1%減）となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、メキシコ工場での生産性改善等の原価低減活動や、北米市場において上期を中心にペソ安による為替変動をうけた結果、営業利益は166百万円（前期は12百万円の営業利益）となりました。

③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、中国市場の長期的な低迷などにより、需要は引き続き低調に推移しているものの、一部顧客での需要回復が見られました。その結果、アジアでの売上高は8,536百万円（前年比14.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、品種構成の改善や原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は981百万円（前年比25.5%増）となりました。

3 製品別業績の状況

期別 部門別	前連結会計年度 (第94期)		当連結会計年度 (第95期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ワイヤーハーネス部門	31,295	69.8	30,368	68.3	△ 926	△ 3.0
ハーネス加工用機械・部品部門	7,117	15.9	7,917	17.8	799	11.2
電線部門	3,517	7.8	3,245	7.3	△ 271	△ 7.7
新エネルギー部門	2,874	6.4	2,910	6.5	36	1.3
合計	44,804	100.0	44,441	100.0	△ 362	△ 0.8

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①ワイヤーハーネス部門

当該部門は、自動車部品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、家庭用電化製品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、北米自動車関連需要の減少、一部の市況の回復遅れ、顧客の在庫調整の影響により前年を下回りました。また、当初計画につきましても、対前年要因に加え、欧州空調関連などの需要の回復遅れ等の影響により計画を下回りました。その結果、売上高は30,368百万円（前期比3.0%減）となりました。

②ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、環境関連および自動車関連部品の販売増加により前年および計画を上回りました。その結果、売上高は7,917百万円（前期比11.2%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、半導体製造装置等の需要の回復遅れ、及び米国の関税政策に伴う一般汎用機械向けの需要の減少等により、前年および計画を下回りました。その結果、売上高は3,245百万円（前期比7.7%減）となりました。

④新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策により需要が拡大し前年を上回りましたが、従来型の製品の需要の低迷が想定以上となり計画を下回りました。その結果、売上高は2,910百万円（前期比1.3%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度（第95期）				業績予想比	
	実績 （百万円）	構成比 %	当初業績予想 （百万円）	構成比 %	増減額 （百万円）	増減率 （%）
ワイヤーハーネス部門	30,368	68.3	31,700	68.9	△ 1,331	△ 4.2
ハーネス加工用機械・ 部品部門	7,917	17.8	7,400	16.1	517	7.0
電線部門	3,245	7.3	3,800	8.3	△ 554	△ 14.6
新エネルギー部門	2,910	6.5	3,100	6.7	△ 189	△ 6.1
合 計	44,441	100.0	46,000	100.0	△ 1,558	△ 3.4

（注） 1. 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2025年2月10日公表の当初業績予想と比較をしております。

（2）当期の財政状態の概況

<資産>

資産合計は、42,051百万円（前期末比2,176百万円増）となりました。主に、受取手形、売掛金及び契約資産753百万円、有形固定資産569百万円及び投資その他の資産が613百万円増加いたしました。

<負債>

負債合計は、13,642百万円（前期末比349百万円増）となりました。主に、支払手形及び買掛金540百万円、品質保証引当金245百万円及び繰延税金負債が191百万円増加いたしました。未払法人税等が626百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、28,409百万円（前期末比1,827百万円増）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が917百万円、その他有価証券評価差額金332百万円及び為替換算調整勘定が572百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,228百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,807百万円の収入(前期は2,317百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,231百万円、減価償却費1,036百万円、品質保証引当金繰入額245百万円及び仕入債務の増加額462百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加額606百万円及び法人税等の支払額1,630百万円等による資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,520百万円の支出(前期は24百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,429百万円、関係会社株式の取得による支出97百万円及び投資有価証券の売却による収入83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、737百万円の支出(前期は1,807百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入240百万円、長期借入金の返済による支出332百万円及び配当金の支払額597百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率：％	55.8	61.8	65.5	66.0
時価ベースの自己資本比率：％	25.1	27.9	31.1	42.0
債務償還年数	3.5	0.8	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	46.2	24.7	38.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、中国市場の低迷、原材料価格の高騰や為替相場の変動に加え、米国の追加関税等の保護主義政策に伴う世界経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、本日(2026年2月10日)公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」のとおり、当初計画しておりました経営目標の修正を行い、売上高47,000百万円(前期比5.8%増)、営業利益2,700百万円(同3.8%増)、経常利益2,700百万円(同10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円(同25.4%増)を見込んでおります。

2026年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

	次期連結会計年度 業績見通し 2026年12月期 (百万円)	当連結会計年度 2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	47,000	44,441	2,558	5.8
営業利益	2,700	2,600	99	3.8
経常利益	2,700	2,441	258	10.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,900	1,514	385	25.4

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の

業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。また、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを150円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、資本コストを意識しながら事業を推進することで、収益性の向上を図り、さらに事業リスクに備えるとともに、新規分野の積極的投資や株主還元の強化を進めることで、持続的な成長を実現させ企業価値の向上を目指しております。

当期の配当は、積極的な株主還元強化の取り組みとして、中期経営計画 PROGRESS2026 の最終年度目標である年間配当性向30%以上を、前倒しております。その結果、2026年3月5日に一株につき普通配当21円の期末配当を予定しており、当期の年間配当金は中間配当金20円と合わせ、一株当たり41円となります。

次期の配当金は、本日(2026年2月10日)公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」のとおり、当初目標どおり一株当たり70円を予定しております。内訳としては、中間配当35円、期末配当35円させていただく予定です。

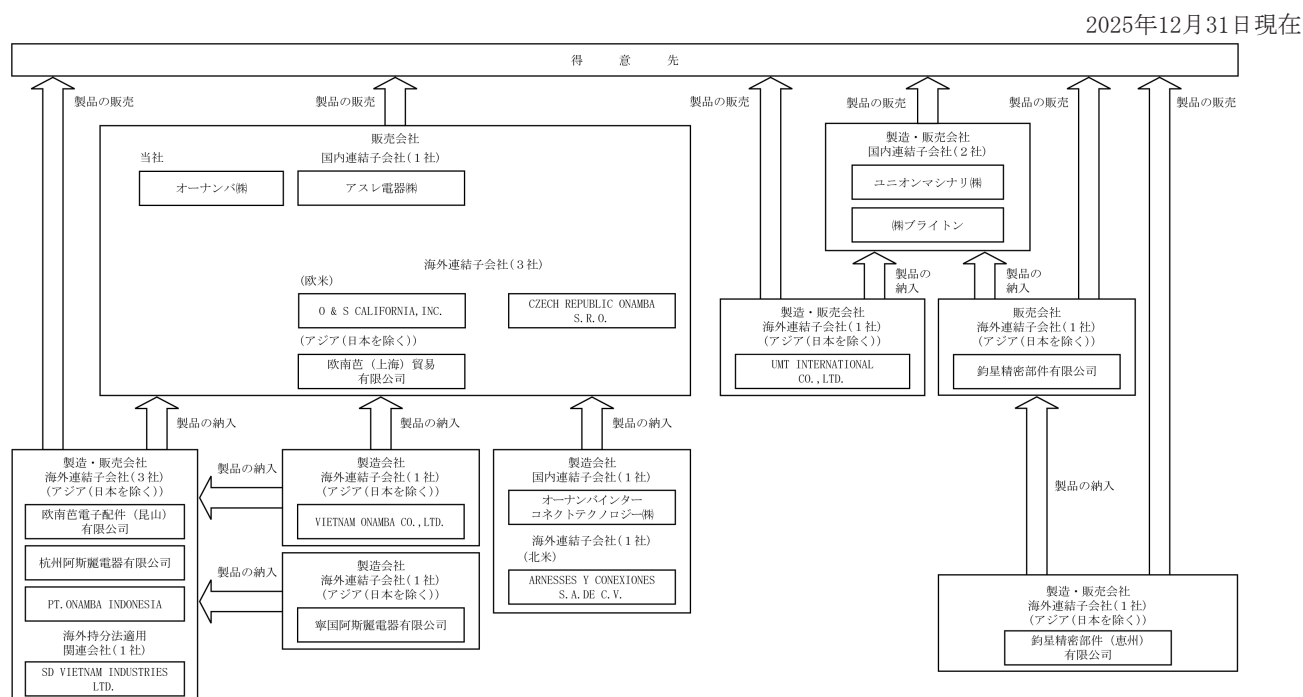
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社16社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社3社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、新エネルギー関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭（上海）貿易有限公司及び鈎星精密部件有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
2. 我々は常に世界的視野にたって事業を推進する
3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践するを経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（日本、中国、アメリカなど8ヶ国21社）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の視点より、売上高、営業利益率、ROE及び配当性向の四つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2026」の方針をベースに、100周年（2041年）に向けた成長基盤確立に向け、エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向け、成長戦略/生産戦略/経営基盤強化と資本コストを意識した経営を着実に実行し、事業構造の変革を図ってまいります。また、下記基本戦略実現のため、総額51億円の設備投資および20億円の研究開発投資を行う予定です。

1) 成長戦略

- ①部門ごとに重点成長戦略を推進
- ②脱炭素社会の実現に貢献する取り組みの更なる強化

2) 生産戦略

- ①国内生産拠点の強化とグローバル生産拠点戦略の実践
- ②「グローバル同一品質」で品質を売りにできる会社を構築

3) 経営基盤強化

- ①グローバルでの情報基盤構築と社内DX推進
- ②グローバル人材の育成

4) 資本コストを意識した経営

- ①事業成長と収益性向上
- ②株主還元の強化
- ③IR活動の充実

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,339,728	7,228,236
受取手形、売掛金及び契約資産	10,218,431	10,971,781
商品及び製品	3,663,973	3,506,134
仕掛品	1,052,051	1,188,903
原材料及び貯蔵品	4,993,957	4,990,249
その他	856,981	1,360,632
貸倒引当金	△4,031	△4,064
流動資産合計	28,121,092	29,241,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,513,226	6,865,219
減価償却累計額	△3,770,591	△4,002,850
建物及び構築物（純額）	2,742,635	2,862,368
機械装置及び運搬具	9,081,865	10,106,686
減価償却累計額	△7,198,537	△7,445,410
機械装置及び運搬具（純額）	1,883,327	2,661,276
土地	2,354,025	2,391,122
建設仮勘定	401,340	114,755
その他	3,559,356	3,148,847
減価償却累計額	△2,596,387	△2,264,096
その他（純額）	962,968	884,750
有形固定資産合計	8,344,297	8,914,274
無形固定資産	453,085	424,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,895	2,265,691
関係会社株式	171,959	293,597
繰延税金資産	315,642	323,804
退職給付に係る資産	158,176	166,520
その他	489,690	485,036
貸倒引当金	△63,816	△63,514
投資その他の資産合計	2,956,547	3,471,136
固定資産合計	11,753,930	12,809,901
資産合計	39,875,023	42,051,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,301,611	6,842,469
短期借入金	843,534	896,410
リース債務	170,929	150,077
未払金	760,263	802,688
未払費用	705,458	639,654
未払法人税等	846,604	220,483
賞与引当金	277,522	337,321
役員賞与引当金	34,170	25,950
製品改修引当金	55,255	4,655
品質保証引当金	—	245,714
その他	300,949	287,248
流動負債合計	10,296,297	10,452,672
固定負債		
長期借入金	1,188,052	1,177,460
リース債務	413,453	328,128
繰延税金負債	466,252	657,548
退職給付に係る負債	668,879	771,579
資産除去債務	97,613	101,769
その他	162,826	153,499
固定負債合計	2,997,077	3,189,984
負債合計	13,293,375	13,642,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,741,658
利益剰余金	17,469,912	18,387,494
自己株式	△160,589	△160,589
株主資本合計	21,568,934	22,291,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769,805	1,102,467
為替換算調整勘定	3,792,031	4,364,633
退職給付に係る調整累計額	57	△2,826
その他の包括利益累計額合計	4,561,894	5,464,273
非支配株主持分	450,818	653,221
純資産合計	26,581,648	28,409,117
負債純資産合計	39,875,023	42,051,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	44,804,341	44,441,960
売上原価	36,354,616	35,291,634
売上総利益	8,449,725	9,150,326
販売費及び一般管理費	6,255,806	6,549,831
営業利益	2,193,919	2,600,494
営業外収益		
受取利息	71,612	50,343
受取配当金	60,790	56,981
持分法による投資利益	10,464	38,776
為替差益	40,394	—
助成金収入	19,266	16,356
その他	66,546	73,540
営業外収益合計	269,074	235,998
営業外費用		
支払利息	93,660	47,286
為替差損	—	301,488
休止固定資産減価償却費	7,154	—
その他	34,370	46,488
営業外費用合計	135,186	395,263
経常利益	2,327,807	2,441,230
特別利益		
固定資産売却益	1,676,578	4,691
投資有価証券売却益	65,497	76,462
特別利益合計	1,742,075	81,153
特別損失		
固定資産処分損	7,709	13,033
減損損失	32,090	32,496
本社移転費用	21,215	—
品質保証引当金繰入額	—	245,701
特別損失合計	61,015	291,231
税金等調整前当期純利益	4,008,867	2,231,152
法人税、住民税及び事業税	1,348,465	689,061
法人税等調整額	12,559	34,659
法人税等合計	1,361,024	723,720
当期純利益	2,647,843	1,507,432
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△135,841	△7,296
親会社株主に帰属する当期純利益	2,783,684	1,514,728

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,647,843	1,507,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,478	332,661
為替換算調整勘定	1,134,588	600,124
退職給付に係る調整額	18,510	△2,884
その他の包括利益合計	1,294,577	929,902
包括利益	3,942,421	2,437,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,027,243	2,417,107
非支配株主に係る包括利益	△84,822	20,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	1,936,551	15,503,025	△160,498	19,602,138
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
剰余金の配当			△816,508		△816,508
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,783,684		2,783,684
自己株式の取得				△91	△91
その他			△288		△288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,966,887	△91	1,966,796
当期末残高	2,323,059	1,936,551	17,469,912	△160,589	21,568,934

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	628,326	2,708,462	△18,453	3,318,335	547,916	23,468,390
当期変動額						
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
剰余金の配当						△816,508
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,783,684
自己株式の取得						△91
その他						△288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,478	1,083,569	18,510	1,243,559	△97,097	1,146,461
当期変動額合計	141,478	1,083,569	18,510	1,243,559	△97,097	3,113,257
当期末残高	769,805	3,792,031	57	4,561,894	450,818	26,581,648

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	1,936,551	17,469,912	△160,589	21,568,934
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△194,893			△194,893
剰余金の配当			△597,146		△597,146
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,514,728		1,514,728
自己株式の取得					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△194,893	917,581	—	722,688
当期末残高	2,323,059	1,741,658	18,387,494	△160,589	22,291,623

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	769,805	3,792,031	57	4,561,894	450,818	26,581,648
当期変動額						
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△194,893
剰余金の配当						△597,146
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,514,728
自己株式の取得						—
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	332,661	572,601	△2,884	902,378	202,402	1,104,780
当期変動額合計	332,661	572,601	△2,884	902,378	202,402	1,827,469
当期末残高	1,102,467	4,364,633	△2,826	5,464,273	653,221	28,409,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,008,867	2,231,152
減価償却費	964,082	1,036,157
減損損失	32,090	32,496
品質保証引当金繰入額	—	245,714
持分法による投資損益 (△は益)	△10,464	△38,776
固定資産売却損益 (△は益)	△1,676,578	△4,691
固定資産処分損益 (△は益)	7,709	13,033
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,497	△76,462
助成金収入	△19,266	△16,356
本社移転費用	21,215	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,439	△269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,560	54,198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,561	91,066
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,230	△8,220
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	51,265	△50,600
受取利息及び受取配当金	△132,402	△107,324
支払利息	93,660	47,286
売上債権の増減額 (△は増加)	184,928	△606,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,747	176,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468,834	462,886
その他	61,901	△134,501
小計	3,117,383	3,347,255
利息及び配当金の受取額	132,396	107,322
利息の支払額	△93,858	△47,271
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	14,798
助成金の受取額	19,266	16,356
本社移転費用の支払額	△21,215	—
法人税等の支払額	△836,121	△1,630,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,317,851	1,807,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,507,784	△1,429,862
有形固定資産の売却による収入	1,572,912	12,215
投資有価証券の取得による支出	△5,134	△4,911
投資有価証券の売却による収入	146,244	83,524
関係会社株式の取得による支出	—	△97,659
その他	△181,731	△83,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,506	△1,520,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△285,238	129,905
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△534,258	△332,372
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△816,508	△597,146
非支配株主への配当金の支払額	△12,275	△12,718
その他	△158,690	△164,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807,061	△737,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	302,454	338,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837,751	△111,492
現金及び現金同等物の期首残高	6,501,977	7,339,728
現金及び現金同等物の期末残高	7,339,728	7,228,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社が納入した特定の製品について不具合があるとの理由で、得意先からその製品の点検及び交換に関して発生した費用の負担を求められております。今後の協議結果によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。なお、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、及び鈞星精密部件有限公司惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	23,353,484	13,094,951	7,477,787	43,926,223
一定の期間にわたり移転される財	878,118	—	—	878,118
顧客との契約から生じる収益	24,231,603	13,094,951	7,477,787	44,804,341
外部顧客への売上高	24,231,603	13,094,951	7,477,787	44,804,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,575,893	32,363	7,092,550	11,700,807
合計	28,807,496	13,127,314	14,570,338	56,505,149
セグメント利益	1,408,205	12,142	782,349	2,202,697
セグメント資産	25,203,924	6,102,411	14,256,648	45,562,984

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	22,892,894	11,905,232	8,536,053	43,334,180
一定の期間にわたり移転 される財	1,107,780	—	—	1,107,780
顧客との契約から生じる 収益	24,000,675	11,905,232	8,536,053	44,441,960
外部顧客への売上高	24,000,675	11,905,232	8,536,053	44,441,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,079,709	5,997	7,344,122	12,429,829
合計	29,080,384	11,911,229	15,880,176	56,871,790
セグメント利益	1,474,625	166,977	981,814	2,623,417
セグメント資産	26,272,603	6,679,951	15,316,641	48,269,196

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,505,149	56,871,790
セグメント間取引消去	△11,700,807	△12,429,829
連結財務諸表の売上高	44,804,341	44,441,960

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,202,697	2,623,417
セグメント間取引消去	△8,778	△22,922
連結財務諸表の営業利益	2,193,919	2,600,494

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,562,984	48,269,196
全社資産	3,602,818	3,708,146
その他の調整額	△9,290,779	△9,925,568
連結財務諸表の資産合計	39,875,023	42,051,774

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などでありま
す。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	アジア (日本を除く)
減損損失	32,090

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	日本
減損損失	32,496

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,144.22	2,277.56
1株当たり当期純利益(円)	228.42	124.29

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,783,684	1,514,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,783,684	1,514,728
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,692	12,186,663

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,581,648	28,409,117
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	450,818	653,221
(うち非支配株主持分)(千円)	(450,818)	(653,221)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,130,829	27,755,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,186,663	12,186,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動（2026年3月27日予定）

①代表者の異動

(1) 新任代表取締役

代表取締役副社長 宮 本 敦 浩 （現：専務取締役管理統括部長）

(2) 退任代表取締役

代表取締役副社長 石 田 淳 （現：代表取締役副社長 兼 生産開発統括部長）
（相談役に就任予定）

②その他の役員の異動

(1) 昇格取締役

常務取締役 山 田 秀 明 （現：取締役 兼 ユニオンマシナリ株式会社 代表取締役社長）

常務取締役 熊 谷 康 浩 （現：取締役営業統括部副統括部長）

(2) 新任取締役

取 締 役 朝 見 直 仁 （現：執行役員）

取 締 役 堀 内 吏 （現：執行役員営業統括部副統括部長）

(3) 退任取締役

取 締 役 中 村 吉 秀 （現：常務取締役営業統括部長）
（顧問に就任予定）

取 締 役 新 開 俊 郎 （現：取締役生産開発統括部副統括部長）
（顧問に就任予定）